

## エネルギー使用量およびCO<sub>2</sub>排出量削減に関するアンケート結果概要

◇アンケート回答件数：65件

発行部数で見たカバー率：92.3%（2010年4月現在）

※電力使用量については2005年度の回答がない3社を除いて集計

※ABC加盟紙はABC販売部数、非加盟紙は自社公称発行部数から算出

### 1. 電力使用量・CO<sub>2</sub>排出量

実績値	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
電力使用量 (kWh)	967,626,846	954,327,123	964,010,916	942,945,471	913,017,982	893,590,353
〃 (36社分)	835,251,010	818,373,755	826,998,221	808,121,933	780,501,154	757,937,105
CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	537,033	529,652	535,026	523,335	506,725	495,943
(対2005年度比)		98.6	99.6	97.4	94.4	92.3
〃 (36社分)	463,564	454,197	458,984	448,508	433,178	420,655
(対2005年度比)		98.0	99.0	96.8	93.4	90.7

※36社＝新聞協会自主行動計画策定時の参加社（2007年10月現在）

社数は新聞協会加盟社名簿に準拠

※CO<sub>2</sub>排出量算出定式＝電力使用量 (kWh) × 単位使用量当たりの排出量 (t-CO<sub>2</sub>/kWh)

排出係数＝0.555kgCO<sub>2</sub>/kWh

### 2. 各社の自主行動計画策定状況

- ・立てている 27件
- ・立てていない 38件（うち4件が立てる予定）

### 3. 数値目標のフォローアップ方法

環境報告書の作成、民間審査機関による認証の維持審査、対象事業所データの定期的な収集・分析による増減要因の洗い出し、社内推進組織（環境対策委員会、エコ委員会など）による進ちょく状況の点検、エネルギー使用量の集計表を独自に作成し活用、外部テクニカルアドバイザーと省エネ活動支援契約、などの方法で取り組んでいる。

### 4. 各社の取り組み（ ）内は回答件数

◇本社・印刷工場におけるハード面の取り組み

- オフィス部門・印刷工場で使用する電力機器等の抑制、省エネ対応機器の導入（40）
- 照明を人感センサー型に変更（35）
- パソコンの省エネモード設定（41）
- 用紙使用量の削減（両面印刷や社内文書の電子化推進など）（53）

- 環境対応型インキ使用（４４）
- 印刷損紙節減（５３）
- 新聞梱包用バンド、古紙のリサイクル（５０）
- 刷版をリサイクルし、再度刷版として利用（１４）

◇本社・印刷工場におけるソフト面の取り組み

- 本社のＩＳＯ１４００１の認証取得（５）
- 印刷工場のＩＳＯ１４００１の認証取得（１４）
- 不要照明等のこまめな消灯（６３）
- 冷暖房機器の温度設定変更（６１）
- 空調機器の使用時間の見直し（４５）
- クールビズ、ウォームビズの実施（５９）
- 一斉消灯を行っている（９）

◇車両におけるハード面の取り組み

- 低公害車の導入（３４）
- 新聞輸送車の省エネ化（輸送ルートの見直し、低公害車の導入）（１７）
- 共同輸送の推進（１９）

◇その他の取り組み

- 環境啓発記事（広告）の掲載（２４）
- 各種制度（グリーン購入ネットワーク、Ｊ－ＭＯＳＳなど）の導入（７）
- 自社ウェブサイトでのＰＲ（１３）
- 植林活動（１５）
- 廃棄物の焼却処分の見直し（１２）
- 「チャレンジ２５」への参加（７）
- 排出量取引制度への参加、参加を検討（５）

上記のほか、サプライチェーン全体での同業・異業種の連携として以下のような事例があった。

- ・朝刊を販売店に配送した帰りのトラックに携帯電話メーカーの修理品・部材を積んで配送
- ・新聞輸送車の帰路、製紙会社に立ち寄り、新聞巻き取り用紙を印刷センターまで運搬
- ・朝刊配達時に販売店から古紙を回収
- ・帰路の新聞輸送車が書店を回り、返本を回収
- ・委託印刷

5. 今後、取り組む予定の対策（主なものを列挙）

- ・ 工場の屋上に 100kw の太陽光発電設備を設置
- ・ 便器を省エネ型に更新
- ・ 温水便座の電源オフ、温水の停止
- ・ トイレの照明を LED 化し、人感センサー設置
- ・ 冷水、冷却水ポンプのインバーター化
- ・ 飲料用自動販売機のヒートポンプ化
- ・ 照明器具の LED 化
- ・ 全部門で空調時間の短縮
- ・ 照明のひも付きスイッチ取り付け
- ・ 本社ビルのガラスの一部に遮光フィルム施工
- ・ 看板照明の電源オフ
- ・ 冷温水発生器の運転台数削減
- ・ 氷蓄熱を利用した電力需要の平準化（蓄熱層の増設）
- ・ 地域冷暖房と自己熱源（氷蓄熱）を組み合わせた効率的な運転
- ・ 受変電設備の改修（変圧器をトップランナータイプに変更）
- ・ 昇降設備の改修、省エネ化
- ・ 東京本社フロアのエネルギー使用量の見える化
- ・ 7月から全社ノー残業デー（週1回）
- ・ HV、EV車の段階的導入

6. 2010年4月1日に施行の改正省エネルギー法に基づく特定事業者認定

- ・ 認定を受けた 28件
- ・ 受けていない 37件

※アンケートの回答件数：65件

朝日新聞社、毎日新聞社、読売新聞東京本社、読売新聞大阪本社、読売新聞西部本社、日本経済新聞社、産経新聞社、報知新聞社、日刊スポーツ新聞社、北海道日刊スポーツ新聞社、スポーツニッポン新聞社、日本農業新聞、共同通信社、時事通信社、北海道新聞社、室蘭民報社、十勝毎日新聞社、函館新聞社、東奥日報社、デーリー東北新聞社、岩手日報社、岩手日日新聞社、河北新報社、秋田魁新報社、山形新聞社、荘内日報社、米沢新聞社、福島民報社、福島民友新聞社、茨城新聞社、下野新聞社、上毛新聞社、埼玉新聞社、神奈川新聞社、山梨日日新聞社、静岡新聞社、信濃毎日新聞社、中日新聞社、中部経済新聞社、岐阜新聞社、新潟日報社、北日本新聞社、北國新聞社、福井新聞社、京都新聞社、神戸新聞社、紀伊民報社、山陽新聞社、中国新聞社、山陰中央新報社、宇部日報社、徳島新聞社、四国新聞社、愛媛新聞社、高知新聞社、西日本新聞社、佐賀新聞社、長崎新聞社、熊本日日新聞社、大分合同新聞社、宮崎日日新聞社、南日本新聞社、南海日日新聞社、琉球新報社、八重山毎日新聞社